備前市事務事業評価シート

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成16年度	
総合計画 大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり
総合計画 中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営
総合計画 小項目	施策	05	財政(税務関係)
事務事業名		02	納税支援事業

根拠法令・例規等		国税徴収法、地方税法、備前市税条例他
問合先	担当課（室）	税務課
	職・氏名	納税推進係長　春名美郎
	電話	0869-64-1814
このシート作成に要した時間		3.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	納税者
目的（何のために）	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	収納率を１００％に近づける

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業 細事業名	事業の説明	優先度
納税貯蓄組合事務費補助金	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付することによって、組合活動の安定を図り市税納付をより容易、確実にする。	◎

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円	829	798	827
	必要人員 人件費		0.04人 220	0.02人 130	0.01人 94
	事業費計		1,049	928	921
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）				
	一般財源		1,049	928	921
受益者負担比率		%	－	－	－

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
納税組合加入者数		説明	地域・職域納税組合加入者の合計数		
結果指標	結果指標量	人	718	615	528
	対前年比	%	－	85.7%	85.9%
	活動コスト	円	1,048,880	928,663	920,265
	単位当たりコスト		1,461	1,510	1,743

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
組合の収納率	目標値（A）	99.00	99.00	99.00	99.00
	実績値（B）	98.64	98.51	98.96	到達目標値
	達成率（B/A）	99.64%	99.51%	99.96%	99.00

成果指標設定の考え方・式や説明

市税収納額/市税調定額

Check

事務事業の評価

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E> B
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
	必要性	☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	☑ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E> B
		☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
	手段	☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	☑ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E> B
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
	市民参画度	☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H23年度）の改革改善内容

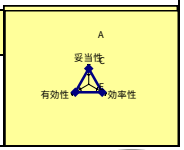
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：納税組合数、組合員数は減少しており、市が負担する補助金も年々減少している。

総合評価

納税組合については、職域組合の納付率が１００％であり納付額も多いことから、事業を継続して行う必要がある。

評価区分 <A～E>：B



Action

平成24年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：経済状況が厳しい中にありながら、高額納付が多い職域組合の納付率が100%を維持しており、事業を継続して行う。